

みえ県民カビジョン・行動計画期間中の財政見通し（一般会計）

（単位：億円）

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	備 考
歳 出	人件費	2,211	2,251	2,269	2,271	平成25年度は一部管理職の特例的な減額を反映
	退職手当	225	226	242	244	退職見込者数から推計
	社会保障関係経費	861	902	928	966	医療・介護等の増加要因を勘案して推計
	公債費	1,067	1,137	1,188	1,236	過去及び将来の発行状況により推計
	税関関連交付金	617	628	643	654	県税の伸び率と連動させて推計
	一般行政経費	1,937	1,802	1,669	1,562	雇用・経済対策等の基金事業の終了を考慮の上、以下により推計 ・公共事業（公共、直轄、県単） →年3%削減として推計 ・施策別財源配分経費等 →年10%削減として推計
	歳 出 計 A	6,694	6,719	6,699	6,690	

（単位：億円）

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	備 考
歳 入	県税	2,067	2,092	2,150	2,189	税制改正影響分を考慮の上、原則として名目経済成長率により推計
	地方消費税清算金	348	354	363	370	名目経済成長率により推計
	地方交付税 (臨時財政対策債、 減収補てん債を含む)	2,015	2,032	2,013	2,007	県税や公債費、社会保障関係経費の伸び等を勘案して推計
	国庫支出金	695	682	658	650	歳出に連動させて推計
	県債	719	682	675	635	歳出に連動させて推計
	その他	850	817	738	713	地方譲与税 →原則として名目経済成長率により推計 分担金負担金 →歳出に連動させて推計 その他収入 →雇用・経済対策等の基金の残高を考慮 のうえ、原則として平成24年度と同 程度の水準として推計
歳 入 計 B	6,694	6,660	6,598	6,564		

（単位：億円）

区 分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
要調整額 (A-B)	0	59	100	125

(単位:億円)

区分	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	備 考
年度末地方債残高 見込	12,968	13,350	13,682	13,941	
臨時財政対策債 等	4,736	5,126	5,497	5,845	※国の地方財政対策により決定される臨時 財政対策債や災害に対応するための災害復 旧事業債等、発行について県の裁量の余地 のないもの
建設地方債等	8,232	8,224	8,185	8,096	参考：平成23年度末現在高 8,190億円 (最終補正後)
当初予算計上	691	671	663	624	
補正予算計上	26	26	26	26	
元金償還金	675	705	728	739	

\* この試算は、備考欄に示した考え方により試算しています。なお、名目経済成長率については、内閣府試算（平成24年1月24日「経済財政の中長期試算」）で用いられた率を使用しています。

\* 数値は、四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。